

● 環境会計 2026

1) 環境保全コスト

分類	内容	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1. 事業エリア内コスト	公害防止コスト 地球環境保全コスト 資源循環コスト	266	436	849
2. 上下流コスト	環境配慮設計費	81	65	63
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用及び人件費 環境情報の開示及び環境広告のコスト 環境負荷監視コスト 従業員及び協力会社への環境教育費用	49	57	64
4. 研究開発コスト	環境保全関連の研究開発コスト	850	882	881
5. 社会活動コスト	本・支店及び作業所周辺への美化及び緑化対策コ スト、環境関連団体への寄付等のコスト	12	11	16
6. 環境損傷コスト	自然修復コスト、環境関連瑕疵補修費 環境関連補償費、災害緊急準備費	5	12	9
合計（単位：百万円）		1,264	1,462	1,884

2) 環境保全効果

分類	内容		2023 年度	2024 年度	2025 年度
1. 事業活動に投入する 資源に関する 環境保全効果	施工活動	電力使用量（千 kwh）	2,131	2,544	3,657
		軽油使用量（千 L）	11,319	9,929	9,325
		重油使用量（千 L）	1,488	776	1,908
		灯油使用量（千 L）	83	157	367
	オフィス活動	電力使用量（千 kwh）	609	601	614
2. 事業活動から排出する環 境負荷に関する 環境保全効果	施工活動	CO ₂ 排出（千 t-CO ₂ ）	34.3	29.3	32.0
		Scope1	33.4	28.2	30.4
		Scope2	0.9	1.1	1.5
		建設廃棄物排出（千 t）	48	44	61
	オフィス活動	CO ₂ 排出（千 t-CO ₂ ）	0.27	0.25	0.26

注 1：建設事業は、建設場所の特性や工事内容により、環境保全対応も大幅に異なる。そのため、投資額も、毎年、増減する事業形態となっている。

注 2：算出にあたっては、業界 3 団体（現：社団法人日本建設業連合会）にて公表の「建設業における環境会計ガイドライン 2002 年版」及び環境省公表による「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考にした。

注 3：環境保全コストについては、以下の項目について算出している。①事業エリア内コストは、公害防止と資源循環（施工段階での産業廃棄物の処理・処分等）に要した費用を算出。（※サンプリング現場の費用を売上高比率で換算し全社費用を算出）②上下流コストは、環境配慮設計に関わる人件費を算出。③研究開発コストは、研究開発費総額で算出。

注 4：施工活動の CO₂ 排出量は、施工段階投入エネルギーを CO₂ 換算。（サンプル現場より算出）TCFD 提言への賛同に伴い、より正確な排出量を算出するため、2022 年度の開示より集計方法を変更。（地盤改良事業においても調査を開始）。2024 年度の開示より、再エネ・代替燃料利用量についても同様の集計方法に変更し、過去 3 カ年分のデータを刷新。

※集計方法：土木事業は、サンプル土木工事現場における売上高当たりの各種エネルギー投入量および再エネ等利用量を基に土木事業売上高（単体）を乗じて投入エネルギーを算出。算出した投入エネルギーに排出係数を乗じて CO₂ 排出量を算出。ただし、再エネ等利用量については投入エネルギーの算出のみ反映させ、CO₂ 排出量の算出時は従来型エネルギーとして取り扱う。地盤事業は、全数調査により投入エネルギー及び CO₂ 排出量を算出。

注 5：施工活動の電力使用量の換算係数は、0.420kg-CO₂/kWh を採用（日本経団連値（各年変動）引用）。オフィス活動の電力使用量も同様の換算係数を採用し、本社および本支店ならびに営業所の数量を集計。※地盤工事については、0.45kg-CO₂/kWh。

注 6：CO₂ 排出量は、スコープ 1、2 の合計を示す。

注 7：各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と表中の数値が一致しない場合があります。